○議長（高橋伸二君） 三十七番渡辺勝幸君。

〔三十七番 渡辺勝幸君登壇〕

○三十七番（渡辺勝幸君） 議長のお許しを頂き、以下、大綱五点質問いたします。

私は、平成二十七年の初当選以来、早いもので今年の十一月をもつて議員在職十年を迎えることになりました。高橋伸二議長をはじめとする議員の皆様、村井嘉浩知事をはじめとする県執行部の皆様には、この十年間格段の御指導を賜りましたことに心より御礼申し上げます。また、この十年は東日本大震災の復興からコロナ禍への対応など、対応の難しい局面に多く見舞われ、宮城県は大変厳しい状況にあったと思います。ですが、議員各位、県執行部の皆様、そして県民の皆様のおかげで県政は着実に前進してきましたと感じます。この間における村井知事の強いリーダーシップに敬意を表しますとともに、今後も宮城県が更に元気になりますよう、そして県政の更なる発展を心から期待したいと思います。更に、私自身どのような立場になっても、ふるさと宮城のために力を尽くしてまいりたいと強く決意をしているところでございます。

大綱一点目、宮城県と仙台市の連携についてお伺いいたします。

この十年間を振り返ってみると、宮城県と仙台市の関係が良好であったと言い切るには若干のちゅうちょがあります。政策テーマによっては連携がうまくいっているものもあつたように感じますが、四病院再編問題をはじめとして、お互いの立場から結果として連携は難しいということもあり、やむを得ない面もあります。しかし、東北を牽引する宮城県と仙台市ができる限り連携をすることによって、結果として我が国の発展に大きく貢献することができないでしょうか。以下三点質問いたします。

石破茂総理は、かねてより防災庁の設置を唱えています。南海トラフや首都直下地震など大規模災害の切迫化を踏まえ、内閣府防災機能の強化には限界があり、内閣直下に防災庁を創設する必要を訴えており、政府は令和八年度中の設置を目指しているとのことです。我が宮城県議会も令和六年二月定例会において、巨大災害に備える防災省の創設等を求める意見書を可決していますが、今年五月には、郡和子仙台市長と橋本啓一仙台市議会議長が防災庁を仙台に誘致すべきとする要望書を政府に提出しています。東日本大震災の経験を生かすためにも、そして東京からのアクセスを考えると有力な候補地になるものと思われれます。宮城県と仙台市が連携して防災庁を仙台に設置するよう要

望するべきであると考えますが、県としての見解を伺います。

次に、仙台港ポートセールスの連携について伺います。

仙台塩釜港仙台港区は東北で唯一の国際拠点港湾であり、製油所が立地しているエネルギー拠点でもあります。完成自動車の輸送拠点として重要な役割も果たしており、今後その役割はますます高まるものと思います。しかし、国内の主要港に比べると、仙台港はクルーズ船の寄港も少なくポートセールスが弱いとの声もあり、仙台市議会でも、観光という視点から積極的な取組を促す指摘がなされています。仙台港のクルーズ船誘致など、ポートセールスを県と仙台市が一体になって連携して進めてはどうかと考えますが、見解を伺います。

次に、高級ホテルの誘致による富裕層誘客の連携について伺います。

今月四日、宮城県議会県民所得向上対策調査特別委員会の県外調査で、名古屋市のインバウンド対策について伺いました。そこで観光担当の方との質疑のやりとりの中で、愛知県と名古屋市が連携した興味深い事業について説明を頂きました。それは高級ホテル立地促進事業費補助金というもので、ハイレベルな国際会議の開催や海外の富裕層旅行者の誘致、そして地域のブランド力向上に資する高級ホテルの立地を促進するために、名古屋市で高級ホテルを新設する事業者に愛知県から十億円、名古屋市から十億円を最大で補助するというものです。支払いは十年間の分割払いということですが、既に三件の高級ホテルの事業が認定されているとのことであり、仙台は都市規模に対して高級ホテルや国際会議場の整備が遅れているとの指摘はかねてよりあり、札幌や福岡、広島と比べても大きな差があります。東京から一時間半の近さということはあるものの、インバウンド誘致を大きな目標としている宮城県と仙台市にとって、ともに連携して取り組むべき価値のある参考事例であります。一見すると巨額の補助制度のように見えますが、民間資本の投資を促し、結果として税収増やインバウンドによる経済活性化につながる政策であると考えますが、知事の見解をお伺いいたします。

次に、大綱二点目、富県宮城の推進とその課題についてお伺いいたします。

昨年九月の代表質問において私は、半導体工場誘致に伴う課題について指摘し議論しましたが、その代表質問の翌日にP S M Cの宮城進出断念というニュースが飛び込んできました。事態が一転してしまったことに、私だけではなく多くの県民が意気消沈し

てしまったことと思います。その後も、村井知事を先頭に県庁挙げて半導体企業の誘致に尽力されていると伺っていますが、トランプ関税問題や電気代高騰などもあり、いまだ宙ぶらりん状態が続いている状況です。経済安全保障の観点から見ても、半導体産業へは世界各国が政府主導で巨額の予算を投下しており、全国の自治体が誘致活動を積極的に進めていると聞いております。現時点での半導体工場誘致の進捗状況についてお聞かせください。

一方、半導体人材は依然として不足しており、人材強化は半導体工場誘致が実現するまでの間、今から力を入れておいても損はないテーマであります。半導体人材の育成について積極的に取り組むべきと考えますが、県の見解を伺います。

先月、ある方の御紹介をいただき、仙台市内にある東北外国人研修センターを訪問、その事業内容と外国人就労の課題を現場の実態も踏まえて御説明いただきました。技能実習生が現場に出る前に、入国後一か月間、生活習慣やマナーの講習を受ける場であり、熱心に日本語や生活ルールを学んでいらっしゃいました。しかし、実際に外国人受入れ研修をする先生から、今後、外国人を我が国が受け入れるに当たり懸念する点が多いというお話を頂きました。一つは、生活習慣が全く異なるために、丁寧に指導しても日本の生活ルールがなかなか伝わりづらいとのこと。ごみ出しの細かいルールも日本人にとっては当たり前ですが、仕方が理解できない、油を排水溝から捨ててしまうなどの課題があり、交通ルールも教えているが日本独特のルールを覚えるのが大変である、日本語能力試験は合格していても、実際の生活にはやさしい日本語や仕事で使う日本語が必要であり、実態と乖離していることなど、様々な懸念があるとのことでした。特に特定技能外国人にはこのような研修が不足しているとの指摘もありました。こうした外国人に対する研修について実態を鑑みると、このままの体制で外国人をどんどん受入れてしまうと大変なことになるのではないかとお話でした。日本に強い魅力を感じ来日していただいた外国人の皆さんには、我が国の伝統と文化を踏まえ、生活ルールも学んだ上で活躍してほしいと思いますし、何も知らずに生活するのは、日本人にとっても外国人にとっても、お互い不幸な結果を生み出してしまいかねません。日本語能力試験だけではない要素をしっかりと身につけていただくことが大切であり、土葬の議論をする前にやるべきことがたくさんあると感じました。村井知事は、これから外国人材を宮城県に多

数受け入れると表明しておられますが、こうした現場の声を踏まえると、我が国の伝統や文化、生活ルールを一部の外国人ではなく、宮城県にお越しいただく全ての外国人にしっかりと理解していただくことが、今後ますます重要になると考えますが、現状認識と見解を伺います。

私ごとではありますが、昨年、十一年間続けてきた東北大学大学院での非常勤講師の仕事を辞めました。情報技術経営論として、起業や経営、政策をテーマに週一回の講義を大学院生向けにしていました。振り返ってみると、震災直後は興味本位で起業に関心があるという学生が多かったのですが、ここ数年は既に起業しているという学生やビジネスプランコンテストに応募したことのある学生がたくさん受講し、スタートアップが学生にとって身近なものになっているという変化を実感しました。宮城県をはじめ行政の創業支援もこの十年でかなり充実してきており、テック系やメデイカルのスタートアップなど、大学との連携により新たな動きが出てきたことは歓迎すべきことであります。しかし、課題もないわけではありません。創業支援政策の中で、行政からの補助金はスタートアップにとって大きな支援になるものの、その補助金が何に使われるかというところに行政の視点が向かいがちで、結果として補助金の用途制限が細か過ぎるため、市場拡大やスタートアップ企業成長のレバレッジに使いづらい。結果として、資金調達はできたが売上げや顧客数はほとんど伸びなかったということになっているように思いますが。KPI達成に応じて追加交付をするなど、補助金そのものを成果報酬型に設計し、起業家の成長意欲と連動する形にしていくことで、本来の目的である地域経済の活性化、宮城県の経済成長と雇用創出に資するものになります。宮城県におけるスタートアップ支援の現状と課題、成果報酬型の制度設計について見解を伺います。

次に、大綱三点目、子供たちの国語教育とスポーツについてお伺いいたします。

時代は常に変化し、技術の発展も相まって国際社会は大きく変貌を遂げています。自動翻訳・音声通訳AIにより、私たちは世界中のあらゆる言語を日本語で簡単に理解できるようになるとともに、交通インフラの充実は過去に比べると世界を身近な存在にしてくれました。しかし、どんなに時代が進化したとしても、私たち日本人が母語である日本語を読み、書くという行為は、子供たちにとっては学習の基礎中の基礎であります。読むことによって自分の頭で考えたり、他人の気持ちを想像することができるよう

になりますし、書くことによって論理的な思考が養われたり、物事をしっかりと伝えることができるようになります。最近ではスマホの進化により乳幼児の時期から動画を見続けている子供が多く、今の子供たちにとっては、読み書きがおろそかになっているおそれがあり強い危機感を覚えるところです。学校図書館や新聞の活用、電子図書館の活用など手法は様々あると思いますが、国語教育の充実強化を図るべきであると考えます。見解をお伺いいたします。

少子化の進行は、残念ながら学校の統廃合を促進しているだけではなく、中学校や高校の部活動衰退にもつながっています。仙台市内でも進学する中学校に希望する競技の部活動がないため、隣の中学校への進学を希望するという事例が少なからず生じています。都市部においては、そのような選択も可能ではありますが、そうではない地域で隣の学校との距離がある場合、自分のやりたいスポーツを断念するという選択にもつながりかねません。また、県内の中学校では近年、二校や三校で合同部活を実施しているところが増加しており、その移動にも大きな負担が生じているとのことです。県内のどこに住んでいても、子供たちが自分のやりたいスポーツに取り組める環境を確保し、運動することによって、精神的・肉体的な健康を確保することは大切なことでもあります。また、部活動などのスポーツを通して身体能力を鍛錬するだけでなく、精神修養としてスポーツを通じた人格形成を進めるという大きな役割も存在します。子供たちが自ら希望する部活動に参加することができるよう、機会創出の支援や移動負担を軽減するよきな支援を進めることが重要であると考えますが、見解をお伺いします。

今日三日、長らく宮城県私立幼稚園PTA連合会の会長を務められた佐々木幸士さんの後任として、会長に就任いたしました。幼児教育の充実のためにこの十年、宮私幼PTAの役員を務めてきましたが、歴代会長の大きな御尽力もあり、幼児教育の無償化をはじめとして、子供たちのための政策に多くの皆様の御理解を頂いてまいりました。今後は、少子化の大きな波の中で、いかに幼児教育の質を確保していくかということが大きなテーマとなります。最近、教育経済学を専門とする慶應義塾大学中室牧子教授のベストセラー「科学的根拠で子育て」を読みました。エビデンスを基に我が国の教育や子育て政策について書かれ、幼児教育の質についても数値化し議論されています。本書によれば、日本の幼児教育の質は他国に比べ高く、また、質の高い保育所や幼稚園に通

うと小学校入学後の学力が高くなるとのこと。それでは「質」とは何かといえれば意外なことですが、基礎学力を重視することではなく、子供自身に考えさせる「関心・経験重視」の教育がよいという結果が出ています。文部科学省は、五歳児を対象とした大規模縦断調査を令和六年度から本格的に開始し、従来の小規模な調査とは異なる、全国規模での長期追跡を行う点が非常に注目すべき取組とされています。今後、こうしたエビデンスを基にした政策判断の下、幼児教育の質の確保が重要な課題であり、県として今後どのようなことに取り組んでいくのか、お聞かせください。

次に、大綱四点目、安全、安心な日本、宮城県についてお伺いいたします。

まず、自転車利用者の乗車用ヘルメットの着用についてお伺いします。

最近ある県民の方から、県内の自転車事故死者数が地域によっては増加しているのではないかという指摘を受けるとともに、ヘルメットを着用していれば重傷や死亡を軽減できた可能性が大きいとお話を頂きました。令和五年に公布された改正道路交通法により、全ての自転車利用者に対する乗車用ヘルメットの着用について努力義務化されましたが、あれから二年以上が経過し、改正法公布直後はヘルメットを着用している方が増えたように感じましたが、最近ではヘルメットを着用している方を見かけなくなつたように感じます。交通事故でお亡くなりになられてから、ヘルメットをしていれば助かったのにと後悔するのではなく、やはり事前の広報啓発活動や交通安全教育が重要であると考えます。警察本部の見解をお伺いします。

高校生の自転車通学について、ヘルメット着用を促進することは重要であります。県内の自転車事故における高校生の割合は最も多い状況ですが、残念ながら自転車ヘルメットの購入について、県内の一部市町村では高校生を含む住民への補助制度はあるものの、我が県においては県内高校生に対しての助成制度はなく、保護者の負担感がある状況となっています。一方、香川県では令和六年度から県内高校の自転車通学生を対象に補助事業を開始するなど、他県では自転車ヘルメット着用への支援の動きが見られます。まずは、我が県においても県立高校の一部でモデル事業を実施し、高校生への自転車ヘルメット購入の支援を進めるべきであると考えますが、教育庁の見解を伺います。

交通安全施設整備は、事故予防と被害軽減、また、高齢化が急速に進む中で、その対応のために必要不可欠な事業です。しかし残念ながら、国の予算の削減や財政事情が

ら、予算の確保が難しくなっているように感じます。県民の安全安心を確保するためには予算の充実が欠かせません。また、予算を充実させるだけでなく、重点的に事業実施を進めることも大切です。交通事故発生地点のヒートマップを基にして、事故多発箇所や高齢者・自転車事故が多いエリアに優先的に交通安全施設整備を投資していくことが必要であると考えますが、見解をお伺いします。

五月二十一日に小泉進次郎農林水産大臣が就任し、安価で安定的な米の供給を図る目的で、随意契約による三十万トンの政府備蓄米の売渡しを開始、小泉大臣のスピード感ある対応は柔軟で機動的な対応であると多くの国民から一定の評価を受けています。今回感じたことは、こんなに多くの人がお米の価格に敏感に反応されていることに、やはり日本人の主食は米なのだということでありました。小泉大臣の対応は評価しながらも、一方で様々な課題があることは否めません。数年前は米価の下落が大きな問題となっており、米の需要は年々低下しています。生産者の高齢化だけではなく肥料や資材などの物価高騰もあり、米価の下落が新たな担い手の確保を阻んでいるのが農政の現状であります。長期的な農業の持続可能性や食料安全保障とのバランスを保つこと、宮城県産米のブランド価値を維持し、生産者の意欲を促進することも重要です。今回の政府の対応も含め、全国でもトップクラスの米の生産量を誇る宮城県として、生産者の視点も含めた今後の米対策について、県の見解をお伺いします。

次に、大綱五点目、医療、福祉、少子化対策についてお伺いいたします。

まず、四病院再編問題、東北労災病院について伺います。

五月九日、東北労災病院は富谷市への移転を断念し、県との協議を終了すると表明されました。再編構想は大きく変化することになりますが、富谷・黒川地域の医療提供体制強化の必要性は変わらない状況にあり、富谷市は新たな総合病院の公募を実施することを決めました。これに関連して以下二点お伺いします。

まず、東北労災病院は現地存続という形になりましたが、経営状況の悪化がその理由であるとするならば、今後の医療機能の低下が懸念されます。同様の議論があった新潟労災病院は今年度中の廃院が決定され、新潟県の上越医療圏では県が短期再編計画を示す状況になっています。今後の東北労災病院への県としての対応も含め、その見解をお伺いします。

また、富谷市の総合病院公募についての県の現状認識と、具体的にどのような支援を県として考えているのか、お伺いします。

次に、四病院再編問題に伴い議論となっている救急医療の課題について伺います。

我が県における救急医療体制には様々な課題がありますが、患者搬送先が見つからないという回し問題が発生することにより、搬送時間の長期化につながっているとの指摘があります。診療報酬などにより患者受入れへの支援はなされているとのことではありますが、救急搬送の診療報酬は、現状では医療機関の負担に見合わないとの声も多く、例えば、夜間・休日・重症度によって段階的に加算する制度強化を検討することも一つの手法であると思います。県としては四病院再編により搬送時間を短縮することを目的の一つに掲げていましたが、インセンティブ支援という手法も一考の余地はあると思われまます。県としての見解を伺います。

令和四年十一月定例会の一般質問において「長期入所病床の不足解消や単独型の医療型短期入所病床の増床整備など、重症心身障害児者やその家族が安心して暮らすための支援について、どのように考えているのか」という質問をいたしました。御家族のレスパイトを確保するための医療型短期入所事業所については、県として積極的な御対応を頂いており、地域の偏在格差が解消されつつあるように感じますが、障害福祉の医療的ケア中核拠点は、まだ仙台市の一部に偏っているように見えます。親が介護を担い続ける「老障介護」世帯の増加は喫緊の課題であり、また、障害福祉と医療、教育、就労といった多領域にわたる課題の解決は政治の判断に頼るべきところが大きくあります。現状の重症心身障害児者の課題について、県としての見解を伺います。

六月一日、村井嘉浩宮城県知事、郡和子仙台市長をはじめ、多くの御来賓の皆様をお招きし、第三十三回宮城県・仙台市障害者スポーツ大会陸上競技大会を開催しました。私も宮城県障害者スポーツ指導者協議会会長の立場で、実行委員長として大会の事前準備にも参画し、多くの指導員、ボランティアの皆さんの御協力のおかげで、今年も成功裏に終わらせることができました。しかしながら、主催する宮城県障害者スポーツ協会の体制は他県に比べ脆弱であり、指導員、ボランティアについても少数精鋭で取り組んでおり、支える側の体制が強化されれば、もっと障害者スポーツに参加される方は増えるのではないかと常々感じています。そんな中で、富谷市では宮城県障害者スポーツ協

会とパラスポーツ振興に関する連携協定を締結し、富谷市を拠点としたパラスポーツ振興のモデルケースとなる取組が具体的に進んでおり、今年十一月には「みやぎ小学生ボッチャクラシック二〇二五」も開催されます。こうした県内各地での取組も含め、県としても障害者スポーツへの支援を更に進めていくべきであると思いますが、その見解を伺います。

先日発表された令和六年の合計特殊出生率は、宮城県は一・〇〇、東京の〇・九六に次いで下から二番目という結果に終わりました。大変厳しい結果であり重く受け止めなければならぬと考えますが、知事は先日の記者会見で「合計特殊出生率は大事な数字だが、そこだけにこだわらず、県全体の子供の数、出生数を減らさない施策に取り組むことのほうが大事だ」とコメントされたとのことで、私も出生数を減らさない努力は大切であると感じております。同時に、出生数を減らさないためには、あらゆる手段をとって少子化を食い止める必要があると思います。過去に行政としてはやったことがないようなことでも、他県や海外で成功している少子化対策は全てやる、そのぐらいの気概をもって少子化対策に取り組むべきです。県として現在考えている少子化対策についてお聞かせください。

以上で一般質問を終わります。御清聴頂きまして誠にありがとうございました。

○議長（高橋伸二君） 知事村井嘉浩君。

〔知事 村井嘉浩君登壇〕

○知事（村井嘉浩君） 渡辺勝幸議員の一般質問にお答えいたします。大綱五点ございました。

まず、大綱一点目、宮城県と仙台市の連携についての御質問のうち、防災庁の誘致についてのお尋ねにお答えいたします。

政府は徹底した事前防災や平時から復旧・復興までの一貫した災害対応を担う司令塔となる組織として、来年度に防災庁を設置することとしており、現在その具体的な機能や体制について検討が進められているものと承知しております。その設置場所について、我が県は東日本大震災からの復興として得た経験と知見があり、首都圏等へのアクセスもよく、学術研究機関や教育機関の立地も含め防災庁の設置場所として有力な候補地になるものと考えております。先日行った政府要望の際にも、私自ら県の優位性の高

さを国に対して訴えてきたところであり、誘致を表明しております仙台市と連携し適切に対応してまいりたいと考えております。内閣府の瀬戸副大臣のところに行ってまいりました。

次に、大綱二点目、富県宮城の推進とその課題についての御質問にお答えいたします。

初めに、半導体工場誘致の進捗状況についてのお尋ねにお答えいたします。

我が県は、半導体生産に必要な工業用水や電力などの産業インフラが整備されているほか、トップレベルの研究機関である東北大学や世界有数の製造装置メーカーが集積しているなど、半導体製造工場の適地として十分な優位性を有しているものと考えております。県では今年三月に策定したみやぎ半導体産業振興ビジョンに基づき、立地ポテンシャルの更なる向上を図りながら、戦略的な誘致活動に取り組んでおり、現在は、関連企業や学術機関などから収集した市場動向等の情報を分析し、国内外の半導体企業に我が県への誘致に向けた個別具体の提案を行っております。デジタル社会の実現や脱炭素など、世界的課題の解決に必要な不可欠となる半導体の安定供給・確保を我が県が担うことは、国策の推進に大きく寄与するとともに、富県宮城の実現にもつながるものと確信しております。引き続き私が先頭に立ちまして半導体関連産業の誘致集積に向けて全力で取り組んでまいります。

次に、半導体人材の育成に積極的に取り組むべきとの御質問にお答えいたします。

国の政策により各地で半導体工場の整備が進む中、関連人材の育成確保は我が国全体の最重要課題であるとともに、我が県が半導体工場の誘致を実現していく上でも欠かせない要素であると認識しております。このため県では、半導体産業振興ビジョンに基づく新たな取組として、県内大学を会場とした関連企業と学生との交流セミナー開催など、半導体業界を知る機会づくりを推進することとしております。加えて、東北大学による育成プログラムの開発支援や半導体オンデマンド講座の受講を促進する支援制度の創設など、業界で働くための学習機会の拡充にも努めていくこととしております。また、半導体産業の国際競争力強化のためには、先進国の事例を参考とした産学官を挙げたトップ人材の育成が必要と考えており、国による育成スキームの確立について継続的に政府要望を実施してきたところであります。県といたしましては、半導体産業の誘致集積

に向けた立地ポテンシャルの更なる向上という観点からも、引き続き国や関係機関等と連携を図りながら、半導体人材の育成確保にしっかりと取り組んでまいります。

次に、大綱四点目、安全、安心な日本、宮城県についての御質問のうち、政府の備蓄米対応及び生産者の視点も含めた見解についてのお尋ねにお答えいたします。

今回、政府の随意契約による備蓄米放出については、米の流通円滑化と価格安定を目的としたスピード感ある対応であり、今後、備蓄米以外も含めた市場全体での米価安定につながるものと期待しております。一方で米の国内消費が長期的に減少傾向にあり、資材高騰も続く中、生産者の経営安定のためには、需給安定と再生産可能な価格の確保が重要と認識しております。このような中、国では、今般の米価高騰や備蓄米放出を踏まえ、米政策の検証や見直しを行うこととしております。県といたしましては、国の動向等を注視しながら、今後とも関係機関と連携し、米の主産県として生産者が意欲を持ち、持続的な農業生産が可能となるよう取り組んでまいります。

次に、大綱五点目、医療、福祉、少子化対策についての御質問にお答えいたします。初めに、東北労災病院に対する県の見解と富谷市の総合病院公募についてのお尋ねにお答えいたします。

東北労災病院については、今年五月九日に実施した独立行政法人労働者健康安全機構との協議において、現地での存続に当たり、県の政策医療に引き続き貢献頂けるとの御意向を確認したところであります。同病院に対しましては現在、既存の国の補助制度を活用した財政支援を行っており、県といたしましては引き続き、現行制度に基づき必要な支援を行ってまいります。また、富谷市の公募による病院誘致については、募集要項において、救急医療や災害医療への対応が必須とされており、望ましい機能として精神科外来の設置が挙げられているほか、四市町村、公立黒川病院及び黒川医師会による医療連携プラットフォームの構築に関する取組も始まっており、富谷・黒川地域の医療提供体制の向上が期待される内容であるものと認識しております。県といたしましては、公募の状況を注視し、今回の病院誘致が県の政策医療の課題解決につながるか見極めた上で、過去の支援事例等も参考にしながら必要な支援について検討してまいります。あしたが募集締切りということでした。

次に、障害者スポーツ支援についての御質問にお答えいたします。

障害者スポーツは障害のある方の自己実現や社会参加を促進するとともに、障害に対する理解を深め、障害のある方も相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に向けた非常に重要な活動だと認識しております。県ではこれまで、各種競技の県大会開催と全国大会への選手団派遣、指導員やボランティアの養成などを行い、障害のある方がスポーツに参加する機会の充実と障害者スポーツ人口の拡大に取り組んできたほか、パラスリートとの交流会やボッチャ体験会などの開催を通して、障害のある方とない方の交流機会を創出してまいりました。今年度はこれまでの取組に加えて、東京二〇二五デフリンピックのPRイベントを開催するほか、県障害者スポーツ協会が十一月に富谷市で開催するみやぎ小学生ボッチャクラシック二〇二五に協力することとしております。県といたしましては今後も関係団体等と連携し、様々な取組を通じて障害者スポーツに対する支援を進めてまいります。

次に、県の少子化対策についての御質問にお答えいたします。

県では、新・宮城の将来ビジョンに基づき、社会全体で支える宮城の子ども・子育てを政策推進の柱とし、総合的な少子化対策に重点的に取り組んでいるところであります。具体的には結婚支援としてAIマッチングシステム「みやマリ!」の運営などを行うほか、妊娠・出産への支援では、不妊検査費用助成の拡充や産後ケアサービスの受皿確保に向けた助成メニュー拡充を図っております。また、子育て支援では、男性従業員への育児休業取得を推進する中小企業への奨励金の新設や、結婚応援パスポートと子育て支援パスポートのアプリ化、子供が生まれた世帯へのパパママ応援ポイント付与により、経済的支援を図るなどの対策を実施しているところであります。我が県の昨年の出生数は減少しておりますが、一方で出生数に関わりの深い婚姻数は増加するなど、これらの取組による明るい兆しも見えております。県といたしましては、今後もライフステージに応じた切れ目のない支援を拡充・強化しながら総合的に推進するとともに、他県や海外の先進的な取組を研究し、我が県の実情に応じた少子化対策の更なる強化に取り組んでまいりたいと考えております。

私からは、以上でございます。

○議長（高橋伸二君） 保健福祉部長志賀慎治君。

〔保健福祉部長 志賀慎治君登壇〕

○保健福祉部長（志賀慎治君） 大綱五点目、医療、福祉、少子化対策についての御質問のうち、救急搬送の診療報酬への加算についてのお尋ねにお答えいたします。

我が県は、消防本部から医療機関への受入れ照会件数が四回以上となるケースが全国平均より多く、特に仙台医療圏でその傾向が強くなっております。このことは救急搬送の長時間化につながっていることから、応需率の向上は改善に取り組むべき重要な課題であると認識しております。県では、休日・夜間の受入れ等に関する診療報酬加算がなされていることなどを踏まえ、救急医療協議会での協議を経て応需率の向上に取り組んでおります。具体的には、仙台医療圏における救急搬送情報共有システムの運用や医療機関における救急患者への対応に必要な実技研修の実施、救急病床確保のための退院コーディネーターへの支援等により、救急搬送の効率化・円滑化や診療の対応力向上を通じた救急搬送時間の短縮に取り組んでおります。県といたしましては、今後更なる増加が懸念される高齢者救急への対応も含め、引き続き医療機関や消防機関等と連携を図りながら、安全かつ安心して利用できる救急医療体制の確保に向けた取組を進めてまいります。

次に、現状の重症心身障害児者の課題についての御質問にお答えいたします。

県内で主に重症心身障害児者を受入れている医療型障害児入所施設は、四施設全てが仙台圏域にあり、その合計定員は五百六十一人、今年四月一日現在の待機者数は八十二人となっており、依然として長期入所病床が不足していると認識しております。また、御家族のレスパイトを確保するための医療型短期入所事業所は十二事業所まで増えたところですが、未設置の圏域もあるため、今年度から新たに医療型短期入所事業所開設促進事業を開始し、新規開設を促進することとしております。昨年度に県で行った実態等調査では、「重症心身障害児者を受け入れる施設が少なく、家族の負担が大きい」、「親の高齢化により将来の介護が不安」、「親亡き後の支援が必要」などの課題が見えてまいりました。県といたしましては、重症心身障害児者及び御家族への支援については、長期及び短期の入所支援に加え、通所支援や訪問支援を含めた総合的な支援体制整備が必要と考えており、今後の支援の在り方について、関係機関や施設、仙台市等と協議し必要な支援を行ってまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（高橋伸二君） 経済商工観光部長中谷明博君。

〔経済商工観光部長 中谷明博君登壇〕

○経済商工観光部長（中谷明博君） 大綱一点目、宮城県と仙台市の連携についての御質問のうち、高級ホテルの誘致についてのお尋ねにお答えいたします。

富裕層のインバウンドは、旅行先の歴史や文化などの独自の魅力に価値を見いだして長期間滞在し、消費額が大きい傾向にあります。このため県内経済の活性化に向け、富裕層インバウンドの誘客を図ることが重要であり、高級ホテルの誘致が有効であると考えております。また、県内経済界などから仙台市への高級ホテルの誘致を求める意見も伺っているところです。御指摘のありました愛知県の補助制度につきましては、高級ホテル誘致の一つの方策であると考えておりますが、まずは開発事業者へのアプローチや誘致に必要な情報の整理・収集などの取組を進め、立地の可能性を探ってまいります。その際には、企業や国際機関・団体、学会等が行う大規模な会議の誘致に取り組んでおられます仙台市と連携を図ってまいります。

次に、大綱二点目、富県宮城の推進とその課題についての御質問のうち、外国人材受入れに係る伝統文化等の理解促進についてのお尋ねにお答えいたします。

今後、外国人材を積極的に受入れていくためには、多文化共生を進めていく必要があります。そのためにも外国人の方に日本の伝統文化や生活ルールへの理解を深めていただくことが重要であると考えております。このため、県ではこれまで県国際化協会と連携して、伝統文化の体験事業や生活習慣を含めた日本語講座等様々な取組を実施してまいりました。更に、現在、全庁を挙げて取り組んでおります「インドネシア人材みやぎジョブフェア二〇二五」の実施に当たりましては、御指摘のありました御懸念も踏まえまして、日本語教育だけではなく、日本の生活習慣等も含めて事前に研修を実施している優良な送り出し機関に限りお招きをすることとしております。このほか、今年度新規事業として実施するインドネシア人向けの実践的な日本語講座の中では、ごみの分別方法や騒音など、御近所への配慮も含めた生活習慣に関する講座も設けることとしております。今後も、県内企業が直面する深刻な人手不足に対応するため、外国人材の受入れを進める必要があることから、多文化共生社会の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

次に、スタートアップ支援の現状と課題及び成果報酬型の支援制度の設計についてのお尋ねにお答えいたします。

我が県の地域経済の活性化や雇用創出を図る上で、スタートアップへの支援は重要であり県では様々な支援策を講じているところです。初期段階での支援としましては、起業家へのスタートアップ加速化支援事業を実施しており、業種を問わず商品開発費などの経費を幅広く対象としまして、二年間の補助金の交付と五年間の伴走型支援によりまして、これまで三百五件の創業を支援するなど一定の成果を上げておりますが、一方で、支援期間後の事業継続をいかにサポートするかが課題であると認識しております。県では、新商品開発のための支援事業や新たな販路開拓のための支援事業など、様々なメニューを用意しており、スタートアップがこうした支援制度も活用して事業継続を図ることが重要であると考えております。議員の御提案を受けまして、例えば目標を達成した意欲のあるスタートアップが、これらの支援制度の優先採択を受けられるようになるなど制度の見直しを検討してまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（高橋伸二君） 土木部長齋藤和城君。

〔土木部長 齋藤和城君登壇〕

○土木部長（齋藤和城君） 大綱一点目、宮城県と仙台市の連携についての御質問のうち、仙台港区におけるポートセールスについてのお尋ねにお答えいたします。

仙台塩釜港仙台港区は、我が県のみならず東北の暮らしや経済活動を牽引する重要な物流・産業拠点であり、クルーズ船を含む港湾利用の促進は地域経済の発展や観光振興等に大きく寄与することから、港湾が所在する仙台市と連携したポートセールスの充実・強化は大変重要であると認識しております。これまで県では、仙台市を含む地元自治体や経済団体などで構成される仙台国際貿易港整備利用促進協議会と共同し、更なる集貨・創貨に向けて、荷主等を対象に仙台港首都圏セミナーや仙台港・仙台空港視察セミナーを開催してきたほか、昨年度は初めて東北経済連合会や仙台市などと連携しながら、海外のクルーズ船社を県内に招聘し現地視察を行うなど、クルーズ船の更なる寄港に向けた誘致活動を実施してきたところです。県といたしましては、引き続き仙台市をはじめ、周辺自治体や関係団体と緊密に連携しながら、貨物取扱量の拡大やクルーズ船

の誘致など、仙台塩釜港の更なる発展に向けて積極的なポートセールスにしっかりと取り組んでまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（高橋伸二君） 教育委員会教育長佐藤靖彦君。

〔教育委員会教育長 佐藤靖彦君登壇〕

○教育委員会教育長（佐藤靖彦君） 大綱三点目、子供たちの国語教育とスポーツについての御質問のうち、国語教育の充実強化を図るべきとお尋ねにお答えいたします。

国語力は学力の基盤となるものであり、子供たちがこれからの社会を生き抜く上で、確かな国語力を身につけることは大変重要であると認識しております。このため、小・中学校では、国語教育のさらなる充実を図るため、読み書き指導に加え自分の考えをまとめ発表する機会を増やすことで、思考力やコミュニケーション能力、主体的に学ぶ姿勢を育んでおります。県教育委員会といたしましては、学校図書館を活用し読書に親しむ機会を充実させるとともに、授業において読む場面や書く場面を効果的に取り入れることで、国語力の向上を目指した指導の充実が図られるよう、引き続き学校現場に働きかけるとともに、全ての学習の基盤である読むこと書くことを大切にしながら国語教育の充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、子供たちが自ら希望する部活動に参加できるための支援についての御質問にお答えいたします。

県内どこに住んでいても、子供たちが自分の希望するスポーツに取り組める環境を確保するとともに、スポーツを通して子供たちが運動することへの意欲や体力を高めることは重要であると認識しております。一方、少子化が進展する中、県内中学校では、令和六年度は延べ百七十四校で合同部活動を実施している現状にあります。こうした状況などから、子供たちの運動機会創出のため、角田市や大崎市などでは地域クラブを活用し、特定の種目・分野に限らない様々な活動を行っており、県でも地域クラブ活動指導者研修会などを通じて受皿づくりを支援しているところです。また、新たな取組として、今般、古川工業高校が大崎市教育委員会と覚書を締結し、連携して中学生の休日の部活動を支援することといたしました。県教育委員会といたしましては、引き続き市町村と連携し、子供たちが希望する部活動に取り組めるよう、国の動向も注視しながら支

援の在り方について検討してまいります。

次に、幼児教育の質の確保についての御質問にお答えいたします。

幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎が培われる重要な時期であり、幼児期における質の高い教育が大変重要であると認識しております。そのため県教育委員会では、教職員の資質能力の向上や保幼小接続のための研修、幼児教育アドバイザー派遣による支援などに取り組んでいるところです。また、今年度から、気仙沼市と美里町をモデル地区に指定し、架け橋期のカリキュラム作成等による学びの連続性を意識したプログラムの実践研究に取り組んでおり、事業で得られた成果やエビデンスについても、今後の施策に反映していきたいと考えております。引き続き国の調査等の動向を注視するとともに、幼児教育関係団体や市町村と連携し幼児教育の質の向上を図ってまいります。

次に、大綱四点目、安全、安心な日本、宮城県についての御質問のうち、高校生の自転車乗車用ヘルメット購入の支援についてのお尋ねにお答えいたします。

県立高校において自転車通学者へのヘルメット着用を義務づけている学校は現在二十八校となっております。今後更に十二校で義務づけを予定しております。一方で、多感な時期の高校生は本人がヘルメットをかぶる必要性を感じていないなど、着用率が上がらない状況にあります。このため、みやぎ高校生サイクルサミットにおいて、高校生自らがヘルメット着用を含めた交通安全の取組を議論するなど、着用率の向上に努めているところです。県教育委員会といたしましては、ヘルメット着用を義務化する高校が増加傾向にあることなどから引き続き取組を推進してまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（高橋伸二君） 警察本部長杉本伸正君。

〔警察本部長 杉本伸正君登壇〕

○警察本部長（杉本伸正君） 大綱四点目、安全、安心な日本、宮城県についての御質問のうち、自転車利用者の乗車用ヘルメットの着用についてのお尋ねにお答えいたします。

昨年七月に全国警察が実施した、自転車乗車用ヘルメットの着用率調査では、県内の着用率は一三・一％で、前年の一〇・八％から増加しましたが、全国平均一七・〇％を下回っており、乗車用ヘルメットの着用率については、引上げていく余地が大いにあ

ると考えております。御指摘のありました、事前の広報啓発や交通安全教育は重要と認識しており、県警察では毎月十五日の自転車交通安全の日における街頭での啓発をはじめ、各種広報媒体や自転車販売店を通じた広報啓発、自治体その他の関係機関・団体に対する働きかけなど、自転車の乗車用ヘルメット着用促進の取組を強化しております。県警察としましては、引き続き自治体や関係機関・団体と連携しながら、乗車用ヘルメット着用促進を含めた良好な自転車交通秩序の実現のための諸対策を着実に推進してまいります。

次に、交通安全施設整備費についての御質問にお答えいたします。

信号機や道路標識をはじめとする交通安全施設の整備は、交通指導取締り、交通安全教育、広報啓発活動と相まって、交通事故の抑止、交通の安全と円滑化を図る上で極めて重要な事業であります。一方で財政事情による制約もありますので、交通安全施設は真に緊急性・必要性の高い箇所への整備を進めております。具体的には、交通事故の分析結果等に基づく事故危険箇所対策、生活道路における歩行者や自転車の安全確保対策に重点を置くほか、既存施設の維持管理、更新等の老朽化対策等も考慮しております。今後とも県警察では、継続して交通安全施設整備に必要な予算の確保に努め、交通事故抑止対策を強力に推進してまいります。

以上でございます。

○議長（高橋伸二君） 三十七番渡辺勝幸君。

○三十七番（渡辺勝幸君） それでは高級ホテルの誘致について、インバウンド効果、非常に大きいものがあると思うのですが、立地の可能性を探るといってお話だったので、知事としての所感、この事業についてどう思われるでしょうか。

○議長（高橋伸二君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 非常に魅力があるというふうに思います。愛知県では名古屋市と一緒にあって、かなりの財源を確保して誘致に取り組んだということですが、かなりハードルが高くて、相当大的なホテルでないと手を挙げられなかったということでありました。当然、愛知県と宮城県ではかなり人口も違いますし、環境が違いますので、同じようにというのはなかなか難しいというふうに思っております。県としては、仙台市内もさることながら、それ以外のところも今、ホテルが足りない状況になってきていま

すので、観光面を考えましても重要ですので、仙台市以外のところも含めて、そういった一定規模以上のホテルを誘致できないかということは、今いろいろ検討しております。例えば利府町ではグランディの近くにそういうホテルがあつたらどうだろうか、実はグランディの体育館の利用率がかなり高いので、近くにビジネスホテルを誘致したら相乗効果がいいそうなのです。ですからそういうところだと誘致してもどうだろうかという話がありましたので、そういうところを考えながら、今後、県内でホテルが不足してきておりますから、ホテルを増やすというようなことも考えていきたいというふうに思います。市町村とよく検討してまいりたいと思います。

○議長（高橋伸二君） 三十七番渡辺勝幸君。

○三十七番（渡辺勝幸君） ぜひインバウンドの活性化のためには、高級ホテルの誘致ということも含めて、国際会議場が不足しているということも、非常に大きな声もありますので、国際会議が増えたり学会が増えると経済的には大きな効果があるという話もありますので、ぜひ研究・検討して実現していただきたいと思います。

それから教育長にお伺いします。自転車ヘルメットの着用への支援ですが、サイクルサミット等、また、いろんな取組をされて、引き続き取組を推進するということが、やはり義務づけをする上で支援策とか、あらゆる手法をとつていかないと、なかなか高校生の事故も減らないだろうと思しますので、このほかにもいろいろ手法を工夫してほしいと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（高橋伸二君） 教育委員会教育長佐藤靖彦君。

○教育委員会教育長（佐藤靖彦君） 今、高校で自転車通学に対するヘルメット着用の義務化を進めているところでございます。その際に高校で保護者の皆さんからいろいろな意見なども伺ったのですが、ヘルメットの着用が自転車通学の条件になるというようなときには、子供たちがヘルメットの重要性をしっかりと理解して、自らの意思で着用することが重要ではないかといった声なども寄せられておりまして、生徒の意識づけが大切であるというふうに考えて現在のような状況で取組を進めているところでございます。また、県教育委員会といたしましては、既にヘルメットを購入している生徒などもおりますことから、高校生自らがヘルメット着用の重要性を理解して、自らの命を守るという意識を持てるように引き続き啓発に努めてまいりたいと思えますし、そういった様々

な手法について研究してまいりたいと考えております。